

福島原子力発電所事故による自主避難者問題の構造について

—母子避難者生活実態調査を中心に—

○ 会津大学短期大学部 戸田 典樹 (6586)

キーワード：被災者支援、自主避難者問題、母子避難者、

1. 研究目的

本研究は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「福島原子力発電所事故」という。）による自主避難の問題、とりわけ父親を残し子どもと母親だけで避難している母子避難の問題を取り上げている。福島原発事故による避難問題は歴史的な社会問題である。特に、母子避難は原因・理由が社会的な事件なのに自主避難という形をとっているがゆえに多くの困難と複雑な問題を伴っている。母子避難は誤解や偏見から生活実態の正確な情報すら不十分なものになっている。本研究は、その構造と本質に迫ることを目的にし、母子避難の実態と今後の在り方を追求することを目的にしている。

2. 研究の視点および方法

避難者についての研究は、1995年に発生した阪神・淡路大震災によるものが代表的である。早川（1997）は、「犠牲は高齢者、障害者、被差別部落住民、若者、在日外国人などを中心に、低所得層や、日常から居住差別を受けている人が多かった」と被災者の背景にあるものを強調した。また、額田（1999）は、仮設住宅での孤独死問題を捉えて「ボランティア、ネットワーク、安否確認など各論的な対策が多く語られてきた。しかし、そうした活動によって瀕死の低所得者層が病院に周章されても、それらはあくまでも対症的な取り組みに終始して、やがて彼らが死んでいくことになんら変わりはない」と支援方策について指摘している。

本研究についても、母子避難者自身の背景、支援方策から検討したいと考えている。このため研究の視点は以下二点である。第一に、このため母子避難者が避難した理由が、個人的理由によるものなのか、単なる個人の考え方や嗜好性の問題で生じたのか、社会的に解決すべき問題を放置してきたから生じたのではないだろうか。避難に至るまでの経緯を明らかにする必要がある。第二に、母子避難者が直面する差別、偏見、批判という問題は、看過することのできない内容を含んでいるものではないか。母子避難の苦悩は、自己責任として社会的に放置されても仕方がないものなのか、実態を明らかにする必要がある。

研究方法としては、母集団を明らかにして、多くの割合を占める、平均的なものを特定する量的調査ではなく、避難先でどのような苦勞があるのか、避難元の親戚や住民に対してどのような思いを抱いているのか、極めて個別であるが特徴を持つものをインタビューによって明らかにする質的調査を採用したいと考えている。

3. 倫理的配慮

本研究は「個人情報保護に関する法律」、厚生労働省「福祉関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守する。

4. 研究結果

筆者は、2012年度に実施した避難者を対象とした生活実態調査を実施した。結果、母子避難者が1)放射線による子供への健康被害を回避するために避難したものの、大切な家族あるいは地域や職場の仲間を残し自分たちだけが避難してきたことへの自責の念を抱き葛藤している、2)避難先において福島県から避難してきたという理由により言われなき差別を受け、偏見や興味本位の目で見られている、3)避難元においては家族や親しい友人を見捨てた、地域や職場の困難を放置して逃げた、問題のない放射線量に対して大騒ぎをして風評被害をまき散らしているトラブルメーカーなどという批判を受けている、という三重苦を背負っていることが明らかになった。避難してきたことを隠して日常生活を送り、結果的に、地域社会から孤立した状態で生活している。こうした現状は、母親だけではなく子どもにまでも大きなストレスがたまっていた。

5. 考察

母子避難者は、精神的には避難先の住民に受け入れてもらえず、孤立した状態で子育てをすることによる加重のストレスを抱える。また、二重生活という経済的負担や今まで就労してきた人は仕事がなく、避難先での仕事もなく、支出は増えるが収入が減少している。さらに、父親と離れて暮らすことによって、子育ての負担が母親にかかることという家庭内の問題と母と子で暮らしているということによる周囲の誤解や偏見という負担に耐えている状況がある。その結果、母子避難者は、差別、偏見、批判を受け、大きな精神的ストレスを抱え、隠れるように生活をしている。

しかし、母子避難者は、現在の放射線量が健康被害を及ぼさないという明確な基準がなく確信が持てない、放射線事故の情報を国民に対して明らかにしなかったという国や自治体への不信感が根深く残っている、避難元からの批判があり帰るに帰れない、子どもが病気がちであるなど、さまざまな理由で帰還を望まない。

福島への帰還を促す事業を展開するよりも避難先での支援を充実することが急務なのではないだろうか。